

基本目標 1

新潟の強みを活かしたしごとをつくり、稼ぐ力を高め地域経済を活性化させる

【進捗を測る指標】

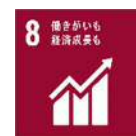
- ◆ 一人当たり市民所得
3,057 千円 (2018 年分)

【基本的方向】

- 新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛やイベント中止により、様々な業種において深刻な影響が出ていることから、まずは感染拡大の防止と地域経済の回復の両立に取り組むとともに、今後のビジネス環境の変化を見据え、企業の事業継続に資する幅広い支援策を展開します。
- 中小企業をはじめとした地域企業の生産性向上に加えて、テレワークの普及や首都圏企業の地方採用の動きなど新型コロナウイルス感染症に対応した働き方の変化も踏まえて、多様で魅力ある雇用の場の創出に取り組めます。
- 創業・起業やイノベーションの創出は地域の持続的発展に不可欠なため、創業・起業を促進するための環境整備に取り組むとともに、Society5.0の早期実現に向け、新たな技術やサービスを活用した新事業の創出支援などに力を入れ、地域の特色や強みを活かしたイノベーション創出への取り組みを後押しします。
また、戦略的な企業誘致の推進により、多様で魅力ある雇用の場の確保を進めます。
- 本市の豊かな食を提供する生産者や食品関連産業を支え、食料供給体制の確立を図るとともに、スマート農業の導入支援や園芸作物の産地づくり、販路拡大などにより、「儲かる農業」の実現に取り組めます。

【具体的な施策・取り組み】

ア 中小企業をはじめとした地域企業の経営力強化



新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの企業が大きな影響を受けていることから、新しい生活様式への対応など、まずは感染拡大の防止と地域経済の回復の両立に取り組むとともに、今後のビジネス環境の変化を見据え、企業の事業継続に資する幅広い支援策を展開します。

また、新たな製品・サービスの開発、域外市場への販路拡大、設備投資など、企業の生産性向上に資する取り組みを支援し、地域企業の経営力の強化に取り組めます。

さらに、従業員の採用支援や雇用環境の改善に資する取り組み、人材育成を支援することにより、良好な雇用環境の維持・創出に取り組めます。

(1) 生産性向上に向けた支援

少子・超高齢社会の進展による生産年齢人口の継続的な減少が見込まれる中、本市企業の労働生産性は多くの業種において全国平均を下回っており、より一層の生産性向上が求められることから、様々な施策を通じて、生産性向上に取り組む企業を支援します。

一方で、自社の強みの把握や活用方法に課題を抱える企業も多いことから、相談・コンサルティングなどの支援をはじめ、新たな分野に挑戦する企業の支援にも力を入れます。

< 具体的な取り組み >

① 付加価値の高い製品・サービスの創出支援

新市場の開拓や新製品の開発、新事業展開による付加価値の向上を図る取り組みを支援するなど、企業の新たな挑戦を後押しします。

また、社会経済情勢の変化を踏まえつつ、変化への対応や自社の強みの把握や磨き上げの支援など、市内雇用の多くを占める第三次産業の付加価値の向上を図ること、生産性の向上につなげます。

② 県外・海外展開を含めた販路・需要開拓の支援

本市の強みである「食」分野を中心に、経営資源に限りのある中小企業に対し、見本市への出展支援や個別商談会の開催など、商談機会を提供することで、中小企業の販路開拓を支援します。

③ 生産性向上に資する設備投資の促進

生産性向上に資する設備投資への支援に取り組むほか、専門家によるセミナーや具体的な導入提案などを通じて、企業のICT活用による生産性の向上を支援します。

④ 相談・コンサルティング体制の強化

多様化・複雑化する企業の経営課題に対し、新潟IPC財団の専門人材によるハンズオン支援などにより、企業の課題解決を支援します。

また、特にアフターコロナ社会においては、デジタル技術の活用が前提となることが想定される中、市内企業がデジタル技術の導入・活用や企業内のデジタル人材育成を円滑に行えるよう、専門家の派遣などにより支援を行います。

(2) 従業員の採用、雇用環境の改善

少子・超高齢社会の進展による生産年齢人口の継続的な減少が見込まれる中、人材・労働力不足は企業の大きな課題となっていることから、新規学卒者の市内就労の促進をはじめとした企業の人材確保に向けた支援や魅力的な職場づくりを後押しするとともに、人材育成と雇用促進に資する取り組みにより、働く人の意欲や能力が発揮できる働きがいのある雇用環境の整備を促進します。

< 具体的な取り組み >

① 人材確保に向けた支援

大学などと連携した学生向けの情報発信や、各種支援による新規学卒者などの獲得に取り組む企業に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者や就職氷河期世代の雇用を促進する企業などを支援する取り組みにより、企業の人材確保につなげます。

② 働きやすい魅力的な職場環境の整備

経営者向けセミナーの実施や情報発信に取り組むほか、働きやすい魅力的な職場づくりに取り組む中小企業を支援することで、企業の職場環境の魅力向上とその認知度向上を促進します。

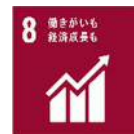
③ 人材育成・雇用促進への支援

新潟地域の企業が若者から選択されるよう、人材の育成から定着・採用までの一貫した取り組みへの支援や、経営者や従業員を対象としたワークショップの実施などにより、中小企業の人材育成と雇用促進を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ◆ **中小企業者の設備投資への支援事業による作業効率化割合**
49.7%改善（2019年度）
- ◆ **販路開拓などの支援事業において参加企業が行った商談件数**
600件（2019年度）
- ◆ **新規立地に伴う新規雇用者数**
412人（2019年度）
- ◆ **大学等新規学卒者の県内就職構成比**
55.2%（2019年度）

イ 新たなビジネスや成長産業の創出・育成



新型コロナウイルス感染症の影響により、経済社会へのデジタル実装に向けた取り組みが着実に進んでいることから、Society5.0の早期実現に向けた国の方針も踏まえ、新たなビジネスや成長産業の育成・創出を後押しします。

また、地域にとって、創業・起業やイノベーションの創出は地域の持続的な発展には不可欠です。まずは、創業・起業がしやすい環境を整え、地域の産業や雇用の新たな担い手を増やすとともに、地域の特色や強みを活かしたイノベーション創出への取り組みを支援します。

さらに、戦略的な企業誘致を推進することで、多様で魅力ある雇用の場の確保を進めます。

(1) 創業・起業がしやすい環境整備

地域の活力を維持し、地域経済の活性化を図るには、創業を通じた新たな需要や雇用の創出などを促す必要があります。創業の準備段階から創業後まで、創業者が抱える課題に対し、新潟IPC財団を中心に関係団体と連携しながら必要な支援を行うなど、創業・起業がしやすい環境づくりに取り組みます。

< 具体的な取り組み >

① 起業家予備軍の育成、創業前から創業後まで切れ目のない支援

新潟IPC財団を中心に、市内の創業支援事業者と連携しながら創業機運の醸成をはじめ、事業に必要な専門知識の提供や創業相談などに取り組みむとともに、創業後の資金的な支援やネットワークづくりなど、創業前から創業後までの各段階において必要な支援を切れ目なく実施します。

② 資金調達の円滑化

市の制度融資である中小企業開業資金を利用する創業者に対して、利用時に必要となる信用保証料補助を行うとともに、特定創業支援事業を受けた場合には利子補給を行い、円滑な資金調達を支援します。

(2) 特色・強みを活かしたイノベーションの創出

企業が将来にわたって成長し、持続的に発展していくためには、国内外の新しい成長機会を積極的に取り込んでいくことが重要です。

本市の特徴である食や農の分野において、スタートアップ企業と既存企業との協業支援による高付加価値化をはじめ、航空機産業をはじめとした付加価値の高いものづくりの育成、Society5.0の早期実現を見据え、ICTを活用した新たな事業の創出、本市の特徴や強みを活かした新事業展開への挑戦など、地域企業の成長分野への挑戦を支援します。

< 具体的な取り組み >

① スタートアップ企業と既存企業との協業支援

市内中小企業の新たな事業展開による付加価値の創出を支援するため、新事業創出のプロセスを学ぶ機会の提供をはじめ、テクノロジーを活用した新事業展開に向けた協業パートナーとのネットワーキングなどを通じて、新事業創出を支援します。

② 航空機産業の振興

航空機産業は付加価値の高い産業であり、高度な技術力を活かした他分野への参入など、事業の多角化も期待できることから、航空機産業の振興に向け、部品を受注するための一貫生産体制の構築に向けた取り組みや、技術の習得に係る人材育成などを支援します。

③ ICTを活用した新たな事業の創出

AI、IoT、5Gなどの先端技術を活用した取り組みを支援し、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を促進させ、本市エリアでの新たな事業の創出につなげます。

(3) 戦略的な企業誘致の推進

近年の好調な企業立地の結果、市内の工業用地は減少しており、その確保が喫緊の課題となっています。市内企業の拡張ニーズや進出ニーズに対応できるよう、官民一体となった新たな工業用地の創出やまちなかのオフィス需要への対応に向けて、各種支援制度により戦略的に推進します。

< 具体的な取り組み >

① 企業ニーズに沿った工業用地やオフィスビル環境整備

官民が連携して新たな工業用地を整備することで、不足している工業用地の創出に取り組むほか、既存オフィスビルのOAフロア化などの環境整備を支援することで、情報通信関連産業の立地促進を図り、雇用機会の増大や既存産業の高度化につなげます。

② 競争力のある立地支援制度をはじめとする市外企業の進出促進

良質な雇用の場の確保と本市産業の活性化を図るため、製造業や物流業などの立地促進につながる支援に取り組むほか、新型コロナウイルス感染症や大規模災害などリスク分散の観点から、コワーキングスペースやサテライトオフィスなどを含めた本社機能の移転や情報通信関連産業への支援に取り組み、市外企業の進出促進につなげます。

【重要業績評価指標（KPI）】

◆ **創業支援事業計画に基づく延べ創業支援件数**

2,200件（2019年度）

◆ **スタートアップ企業と市内事業者との事業提携件数**

0件（2019年度）

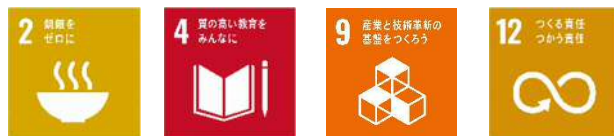
◆ **航空機産業クラスターを推進する取り組みや先端技術を活用した実証事業などにおいて連携する企業・団体数**

12社・団体（2019年度）

◆ **新規立地に伴う立地事業所数**

30社（2019年度）

ウ 豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現



新型コロナウイルス感染症の影響で需要が落ち込んだ本市産農水産物の消費を促すことで、豊かな食を提供する生産者や食品関連産業を支え、食料供給体制の確立を図ります。

「儲かる農業」の実現に向けた取り組みや本市の農林水産業に対する市民理解醸成などを進め、将来にわたって持続可能な農林水産業の確立を図り、本市の強みである広大な農地や豊かな自然環境を守ります。

(1) 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進

主食用米の需要減少や米価の下落、需要の多様化など水田農業を取り巻く環境が厳しさを増していることから、需要に応じた高品質な米生産への取り組みを進めます。

また、「儲かる農業」の実現に向けて米に偏重した農業生産からの脱却を目指して、園芸作物の導入による経営の複合化や、大規模な園芸産地の形成を進めます。

さらに、園芸作物の生産拡大と併せて多様な販売先を確保するため、関係者とオール新潟体制の確立を進め、新たな需要開拓や農産物のPR活動に取り組みます。

< 具体的な取組み >

① 力強い農業生産基盤等の整備・保全

農地を適正に維持・保全し、経営規模の拡大と生産性の向上などを通じた競争力強化と、本市の農業を支える農業水利施設の適切な更新・保全管理による農業生産基盤の強靱化を図ります。

② 意欲ある多様な担い手の確保・育成

本市農業の持続的な発展を目指し、新規就農者の技術及び知識習得や意欲ある担い手が営農を継続できる環境を整備するなど、多様な担い手の確保・育成を進めます。

③ 高品質な農産物の生産体制の強化

安全・安心で、品質、生産量、価格の安定した水田農業、園芸、畜産を推進するため、農業生産の技術的な課題の解決や付加価値の高い農畜産物の生産や商品開発などに対する支援を行います。

④ 生産性向上に向けたスマート農業技術の導入促進

「儲かる農業」を実現するため、スマート農業の導入を支援し、生産性の向上を図るとともに、スマート農業技術などを有効に活用し経営展開につなげることができる農業人材の育成に取り組みます。

⑤ 所得拡大に向けた販売力の強化

「儲かる農業」の実現を目指し生産者や流通関係者などと連携したオール新潟体制の確立を進め、新たな需要開拓やPR活動に取り組み、また、食品関連産業による拠点性及び都市ブランド向上を目指して、食の国際見本市を開催するなど販路開拓を図ります。

(2) 農林水産業を活かした仕事づくり

本市は、広大な農地や自然環境を活かした農林水産業が盛んであるとともに食品関連産業が集積している強みがあります。この本市の強みを活用するため、6次産業化・農商工連携、国家戦略特別区域の規制緩和の活用などによる民間活力の導入を促すなど農林水産業と連携した仕事づくりに取り組みます。

また、農林水産業や食文化に対する市民の理解の醸成を図るため、新潟の魅力をさらに磨きあげるとともに、市民が食文化や食、農業、花と触れ合う機会の拡大に取り組みます。

< 具体的な取り組み >

① 6次産業化・農商工連携の推進

農産物の付加価値向上や農業者の所得向上を図るため、6次産業化・農商工連携に取り組む農業者や地元農産品を活用する食品関連企業の課題解決への支援や国家戦略特別区域の規制緩和の活用などを進めます。

② 新潟の農水産物と食文化を全国発信

本市の強みである食と花、食文化の魅力を市の内外に発信し、多くの人がある魅力に触れる機会を提供することにより、食と花の販路の拡大及び農村と都市の交流を推進し、農林水産業の振興と豊かな市民生活の実現を図ります。

③ 農業と他分野との連携拡大・定着

アグリパークなどを活用し、市民が食と農に触れ、親しみ、学ぶことができる場を提供するなど農業体験を通じて、地域への誇りと愛着を育む取り組みを進めます。また、障がい者の就労促進と農業者の人手不足解消を図るため連携を強化します。

④ 林業・水産業の環境整備

森林資源の適切な管理を推進するため森林経営管理制度を活用するとともに、漁業施設の長寿命化を進め、本市の林業・水産業の担い手の確保・育成に向けた取り組みを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

◆ 新潟市農業産出額（推計値）

586.5 億円（2018 年）

うち園芸 218.5 億円

◆ 6次産業化・農商工連携の新規取り組み事業数

1 件（2019 年度）

◆ 新規就農者数

70 人（2019 年度）